

平成30年度事業経過報告

〈平成30年度重点推進項目〉

- ① 法令の遵守と警備業務の適正化
- ② 経営基盤の強化と規範意識の醸成
- ③ 適正な労働環境の維持と労働災害事故の防止
- ④ 暴力団等反社会勢力の排除
- ⑤ 地域社会への貢献

※ 波線部分が新たな事業

項目	事項	事業内容
社会活動推進事業	地域安全推進活動	<p>1 <u>「安全・安心まちづくりの推進に関する協定」の締結</u> 8月9日、熊本県警察と</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 犯罪防止キャンペーンへの参加などによる広報活動 ○ 巡回途中で目撃した事件事故などの速やかな県警への通報 ○ 重大事件等の早期解決に向けたドライブレコーダーの記録映像の県警への提供等犯罪が起きにくい地域の実現を目指した「安全・安心まちづくりの推進に関する協定」を締結した。 <p>2 <u>防犯活動出発式等への参加</u> 会員の協力を得て、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「子供の見守りパトロール出発式」(10月11日) ○ 熊本東警察署年末警戒出発式(11月30日) ○ 熊本南警察署年末年始特別警戒出発式 (12月21日) ○ 熊本市客引き行為等の禁止に関する条例周知パレード (3月1日) <p>に参加した。</p> <p>3 <u>「テロ対策パートナーシップ推進会議くまもと」への加入</u> 熊本県におけるラグビーワールドカップ2019及び女子ハンドボール世界選手権大会の開催、令和2年の東京オリンピック・パラリンピックの開催等が</p>

		<p>テロの標的となる可能性があり、警察、行政機関、公共機関、各種団体等で情報共有等を図りテロを防止する目的から、7月27日に設立された「テロ対策パートナーシップ推進会議くまもと」に当協会も加入した。</p> <p>会員企業の協力を得て、同推進会議が開催した</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 爆弾テロ対策訓練（10月3日） ○ スタジアム襲撃対策訓練（11月13日） <p>に参加した。</p>
	防犯意識啓発活動	<p>1 機関誌「セキュリティナビくまもと」の発行 VOL.13 を発行し、当協会内の各種イベント内容を紹介したほか、警備業の実態等についての情報を機関誌に掲載し、会員を始め、関係機関・団体に配布した。</p> <p>2 機関誌「セキュリティナビくまもと特別号」の発行 機関誌「セキュリティナビくまもと」は、年に1回（6月）に冊子として発行していたが、協会の活動を迅速に会員に知ってもらうために、7月から、特別号としてA4又はA3版1枚の特別号を作成し、不定期で発行した。（平成30年度は15回発行）</p> <p>3 ホームページによる広報活動 ホームページを活用して加盟企業に対して情報発信を行った。</p> <p>4 公益団体への協力・支援活動 地域安全などに対する社会貢献を行っている熊本県警察本部をはじめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公益社団法人熊本県防犯協会連合会 ○ 公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター ○ 公益社団法人くまもと被害者支援センター <p>等に協力・支援活動を行った。</p> <p>(5) <u>小学生への防犯標語入りハンカチの贈呈</u> 前記「子供の見守りパトロール出発式」の参加にあわせ、熊本市立砂取小学校の生徒約500人に、防犯標語入りハンカチを贈呈した。</p>
特別講習受託事業	特別講習	<p>平成30年度は、下記の通り5回の特別講習を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 交通誘導警備業務2級 4月25日・26日実施

	<p>受講者 68名 合格者 49名 合格率 72 % (前年度比 受講者+10名 合格率+17 %)</p> <p>② 雑踏警備業務 2 級 5月 29日・30日実施 受講者 36名 合格者 25名 合格率 69 % (前年度比 受講者-4名 合格率-9 %)</p> <p>③ 施設警備業務 2 級 7月 24日・25日実施 受講者 49名 合格者 34名 合格率 69 % (前年度比 受講者-10名 合格率+20 %)</p> <p>④ 交通誘導警備業務 2 級 11月 15日・16日実施 受講者 68名 合格者 37名 合格率 54 % (前年度比 受講者+6名 合格率+17 %)</p> <p>⑤ 施設警備業務 2 級 12月 15日・16日実施 受講者 49名 合格者 32名 合格率 65 % (前年度比 受講者-10名 合格率+17 %)</p>
講師育成	<p>① 雑踏警備業務講師研修会 (研修センターふじの) ・ 雑踏警備業務 1 級講師研修会 (10月 29日～11月 1日) 2名参加 ・ 雑踏警備業務 2 級講師研修会 (2月 19日～2月 22日) 2名参加</p> <p>② 九州ブロック研修会 (10月 13・14日 長崎) 4名参加</p> <p>③ 協会講師研修会 第 1 回 (8月 30日 熊本県警察学校・ホテル熊本テルサ) 16名参加 第 2 回 (1月 21日 ホテル熊本テルサ) 13名参加</p> <p>④ 交通誘導警備業務講師候補者研修会 (5月 8日～5月 11日 研修センターふじの) <u>新規委嘱講師 2名</u></p> <p>⑤ 施設警備業務講師候補者研修会 (6月 30日～7月 3日 研修センターふじの) <u>新規委嘱講師 2名</u></p> <p>⑥ 全国教育幹部研修会 (研修センターふじの) ・ 新任講師研修会 (7月 31日～8月 5日) ～共通、1号及び2号警備業務 1名参加 <u>令和3年講師委嘱予定 1名</u> ・ 現任講師研修会～1号警備業務 (11月 26日～11月 28日) 1名参加 ・ 現任講師研修会～3号警備業務</p>

		<p>(11月28日～11月30日) 1名参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現任講師研修会～2号・4号警備業務 <p>(1月28日～2月1日) 1名参加</p> <p>⑥ 新規委嘱講師(上記④⑤⑥を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施設・雑踏・交通誘導1級講師資格者の新規委嘱1名
熊本県公安委員会委託事業	警備員指導教育責任者講習	<p>① 1号業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規取得講習 9月19日～28日実施 受講者20名 合格者16名 合格率80% (前年度比 受講者-6名 合格率-20%) ○ 追加取得講習 9月25日～28日実施 受講者6名 合格者6名 合格率100% (前年度比 受講者+1名 合格率±0%) <p>② 2号業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規取得講習 10月4日～12日実施 受講者17名 合格者11名 合格率65% (前年度比 受講者+3名 合格率-6%) ○ 追加取得講習 10月10日～12日実施 受講者3名 合格者2名 合格率67% (前年度比 受講者-6名 合格率-37%) <p>③ 3号業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新規取得講習 10月4日～12日実施 受講者1名 合格者1名 合格率100% (前年度比 受講者-1名 合格率±0%) <p>④ 4号業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 追加取得講習 9月26日～28日実施 受講者3名 合格者3名 合格率100% (前年度比 受講者-1名 合格率±0%) <p>⑤ 機械警備業務管理者講習 10月29日～11月1日実施 受講者5名 合格者4名 合格率80% (前年度比 受講者-1名 合格率-20%)</p> <p>⑥ 現任指導教育責任者講習1号 21名受講</p> <p>⑦ 同 上 2号 37名受講</p> <p>⑧ 同 上 2号 7名受講</p>
警備業育成事業	教育事業	<p>警備員教育(事前教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通誘導警備業務 141名受講(前年度比+19名) ○ 施設警備業務 94名受講(前年度比-26名)

	<p>○雑踏警備業務 36名受講（前年度比－5名）</p> <p>施設現任教育</p> <p>前期 7名受講（前年度比－27名）</p> <p>後期 8名受講（前年度比－10名）</p> <p>合計 15名受講（前年度比－37名）</p>
研修事業	<p>1 「<u>警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画</u>」<u>研修会の開催</u></p> <p style="text-align: right;">（10月24日 ホテル熊本テルサ）</p> <p>一般社団法人全国警備業協会 警備業務適正化小委員会委員 高谷幸一氏を講師に招き、「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」に関する研修会を開催した。</p> <p>2 「<u>働き方改革と働き方改革関連法</u>」に関する<u>研修会の開催</u></p> <p style="text-align: right;">（1月29日 ホテル日航熊本）</p> <p>熊本労働局雇用環境・均等室長の松野市子氏及び熊本労働局労働基準部監督課長斉藤将氏を講師に招き、「働き方改革と働き方改革関連法」に関する研修会を開催した。</p>
表彰事業	<p>定時総会時において</p> <p>警備業功労者 1名</p> <p>人命救助功労者 1名</p> <p>優良警備員 14名</p> <p>永年勤続警備員 101名</p> <p>に会長表彰を授与した。</p> <p>記念式典において</p> <p>警備業功労者 2名</p> <p>教育関係功労者 1名</p> <p>に熊本県警察本部長・協会長連盟表彰を授与</p> <p>教育関係功労者 5名</p> <p>に会長表彰を授与</p> <p>特別講習講師・スタッフ派遣会社 16社</p> <p>に会長感謝状を贈呈した。</p>
労働災害事故防止活動の推進	<p>1 労働安全衛生大会の開催</p> <p>ホテル熊本テルサにおいて労働安全衛生大会を開催した。</p>

		<p>席上、協会主催の論文・標語・ポスター作成に応募された</p> <p>論文 6点 標語 131点 ポスター 4点</p> <p>の中から入賞した9名、及び働く警備員フォトコンクールに応募された</p> <p>写真 88点</p> <p>の中から入賞した3名に対して表彰を行った。 また、奨励賞・佳作として18名へも会員企業を通じた伝達により表彰を行った。</p> <p>2 労働災害事故防止啓発活動</p> <p>本県及び他県で発生した労働災害事故事例や防止対策について、会員に対し文書及びセキュリティナビくまもと特別号等により啓発を行った。</p>
	関係官公庁との積極的な連絡の推進	加盟企業からの警備業法の解釈・質問などについて、警察本部生活環境課警備業担当係などと連携を行い警備業法の適正な運用を図った。
	調査研究	<p>1 加盟員調査</p> <p>2 労働災害調査</p> <p>3 警備業実務調査</p> <p>4 警備員数調査</p> <p>5 特別講習・事前講習受講調査</p> <p>6 警備員指導教育責任者講習・直接検定受講希望調査</p> <p>7 社会保険加入状況調査</p> <p>等を実施した。</p>
	物資斡旋事業	定款第4条第1項第7号「警備技術及び警備用資機材等に関する調査研究並びにこれら資機材等及び警備業務に係る教育関係図書の紹介・斡旋」を行った。
会議等の開催・出席	総会等の開催・出席	<p>1 定時総会の開催</p> <p>6月13日、ホテル熊本テルサ「大樹の間」において開催した。</p> <p>会員総数 68企業 本人出席 24名 代理出席 23名</p>

	<p style="text-align: center;">会長委任 17名</p> <p>2 全警協総会 6月6日、京王プラザホテルにおいて全国警備業協会総会が開催され、西会長が出席。</p> <p>3 九州地区警備業協会連合会総会 6月11日、博多 ANA クラウンホテルにおいて九州地区警備業協会連合会総会が開催され、会長・専務理事が出席。</p> <p>4 九州地区警備業協会連合会理事会 11月5日、ザ・ホテル長崎において開催され、会長が出席。</p> <p>5 全警協中央協議会 12月20日、全警協において全警協中央協議会が開催され西会長が出席。</p> <p>6 九州地区警備業協会連合会専務理事・事務職員会議 2月6日に博多サンヒルズホテルで開催され事務職員が出席。</p>
<p>理事会の開催・出席</p>	<p>1 当協会理事会</p> <p>① 5月22日 第1回理事会 「平成29年度事業報告」など6議案・4議題</p> <p>② 6月4日 第2回理事会 熊本県警察との「安全安心まちづくりの推進に関する協定(案)」など4議題</p> <p>③ 6月13日 第3回理事会 役員選任に関する審議</p> <p>④ 7月11日 第4回理事会 「人材確保対策特別委員会」の設置についてなど8議題</p> <p>⑤ 8月24日 第5回理事会(持ち回り審議) 新規入会申込み企業の審議</p> <p>⑥ 1月23日 第6回理事会(持ち回り審議) 新規入会申込み企業の審議</p> <p>⑦ 3月15日 第7回理事会 「平成31年度事業計画(案)」など2議案、5議題</p> <p>2 全国専務理事会議 下記2会議に専務理事が出席</p> <p>① 4月6日 新任専務理事会議</p>

	② 7月4日 全国専務理事会議
委員会の開催	<p>1 委員会</p> <p>(1) 労務委員会</p> <p>① 4月18日 第1回委員会 労基対策の検討</p> <p>② 9月21日 労働災害事故防止に係る論文・標語・ポスターの入賞作品審査</p> <p>(2) 広報委員会（持ち回り審議） 10月2日 「働く警備員フォトコンクール」の入賞作品審査</p> <p>(3) 教育委員会 1月21日 特別講習日程決議</p> <p>(4) 人材確保特別委員会 9月28日 警備員募集パンフレットの内容検討、及び今後の対策のの検討</p>
<u>設立45周年・法人化30周年記念式典の開催</u>	<p>1月29日 ホテル日航熊本 熊本県警察本部長など多くの来賓を招き記念式典を開催した。</p>
その他の会議・研修会等への出席	<p>1 <u>「自主行動計画」各県代表者会議</u> 7月30日、グランドアーク半蔵門で開催され、当協会代表として芦塚労務委員会委員長が出席。</p> <p>2 くまもと犯罪の起きにくいまちづくり県民会議 7月31日、ホテル熊本テルサで開催され、芹川副会長が出席。</p> <p>3 <u>「自主行動計画」九州地区ブロック研修会</u> 8月31日、博多 ANA クラウンホテルにおいて開催され、小山労務委員会委員、渡辺人材確保特別委員会委員及び専務理事が出席。</p> <p>4 「警備の日」全国大会への出席 11月2日、グランドアーク半蔵門において「警備の日」全国大会が開催され、専務理事が参加。</p> <p>5 熊本県職業能力推進大会への出席 11月21日、ホテル熊本テルサで開催され、専務理事が出席。 <u>大会において会員企業所属の警備員3名が知事表彰を受賞。</u></p>

		<p>6 熊本市消防出初め式への出席 1月13日、熊本市長から来賓招待があり、専務理事が出席。</p> <p>7 熊本地震等復旧・復興工事情報連絡会議への出席 2月15日、ホテル熊本テルサで開催され、専務理事が出席。</p> <p>8 <u>2019国際スポーツを盛り上げる会への参加</u> 3月3日、ホテル日航熊本で開催され、会長が出席。</p>
警備員不足対策		<p>1 関係機関との連携による人材確保対策</p> <p>(1) 人材確保対策推進事業に係る関係機関連絡会議の開催 5月22日、熊本地方合同庁舎において、熊本労働局、熊本職業安定所、熊本県、熊本市等関係機関・団体による連絡会議が開催され、専務理事が出席。 同連絡会議において、「熊本県人材確保対策推進協議会」作業部会（警備・運輸分野）の設置が決定。</p> <p>(2) <u>熊本県人材確保対策推進協議会作業部会（警備・運輸分野）の開催</u> 7月19日、ハローワーク熊本で開催され、稲葉人材確保特別委員会副委員長及び専務理事が出席。</p> <p>(3) <u>事業所セミナーの開催</u> 熊本職業安定所、熊本労働局、熊本市等と共催し、6月20日、熊本地方合同庁舎で人材確保・労務管理・人材育成を目的とした事業所セミナーを開催。</p> <p>(4) 警備の仕事セミナー&就職相談会を開催 熊本職業安定所、熊本労働局、熊本市と共催し、12月13日、ウェルパルクまもとにおいて開催。</p> <p>2 任期制退職予定自衛官に対する警備業講話及び募集活動の実施 7月24日、稲葉人材確保対策特別委員会副委員長及び専務理事が、陸上自衛隊北熊本駐屯地において、退職予定の20代の若手自衛官に対し警備業講話及び募集活動を実施。</p> <p>3 <u>警備員募集パンフレット「警備の仕事」の作成</u> 10月、警備員募集パンフレット「警備の仕事」1,200</p>

		<p>部を作成し、県内全市町村、10箇所ハローワーク等に配布し・ロビー等への陳列を依頼。</p> <p>4 <u>会員企業アピールの小冊子の作成とハローワークでの備付け・配布</u> 12月、ハローワーク熊本の協力を得て、同所に求人募集している会員企業を対象に、求人票に記載がされていない各社のアピール（各社A4裏表1枚）を掲載した小冊子を作成し、ハローワーク熊本に備え付け・配布。</p> <p>5 <u>警備員募集用ティッシュの作成・配布</u> 12月、警備員募集用ティッシュを作成し、ハローワーク熊本、熊本市食品交流会館に備え付け・配布。</p> <p>6 <u>「働くザ・ガードマンパネル写真展」の開催</u> 1月16日～1月31日、熊本市食品交流会館において、「働く警備員フォトコンクール」応募作品等のパネル展を開催するとともに、警備員募集パンフレット等もあわせて配布。</p> <p>7 <u>動画投稿サイトを活用した広報活動</u> 「働く警備員フォトコンクール」応募作品を基に作成したフォトムービー及び新たに編集し直した警備員募集用DVD「大好きなこの街を守りたい」を動画投稿サイトにアップすると共に、協会ホームページともリンクさせた。</p>
その他	<u>警察本部長との連名表彰要綱の制定</u>	<p>熊本県警察本部長との連名表彰要綱制定の申し入れを警察本部に行い、10月15日付で「警察本部長との連名表彰要綱」を制定</p> <p>平成30年度は、同要綱に基づき3名が受賞。</p>

※H29年度事業報告の付属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する事業報告の付属明細書として記載すべき「事業報告の内容を捕捉する重要な事項」は、上記説明の通りであるので作成しない。